

1. 乱立化の様相を呈するタクソミー開発、「コモン・グラウンド」(共通項)の明確化を目指す動きも

【ポイント】

- サステナブルな事業活動やプロジェクト等を分類する「タクソミー」の開発に向けた動きが、世界各国に広がってきており、グローバル展開する企業・投資家の立場から見ると、「乱立化」の様相を呈し始めている
- 一方、欧州委員会が中心となり発足した「サステナブル・ファイナンスに関する国際プラットフォーム」(IPSF)では、タクソミーの国際的な共通基盤となる「コモン・グラウンド・タクソミー」(タクソミーの共通項)を明確化する取組みが進められており、グローバル展開する企業や投資家にとっての利便性向上が期待される

タクソミーとは何か？

ESG投資を含むサステナブル・ファイナンスの領域において、タクソミー開発の動きが世界各国に広がっています。ここでいう「タクソミー」とは、グリーン、ソーシャル、あるいはサステナビリティに関する目標を実現する事業活動・資産・プロジェクトを特定するための「分類システム」のことを意味しています^[1]。

開発がもっとも先行しているのは「グリーン」についてです。グリーンという言葉は「地球に優しい」「エコである」といった意味で用いられますが、ある企業が行う事業活動について、「何をもちってグリーンとみなすか」は、高度な専門的知見を必要とします。しかし、グリーン・タクソミーがあれば、グリーンか否かの仕分けはもっと容易になります。

タクソミー開発の最も大きな動機の一つは、グリーン・ソーシャル・サステナブル(以下「サステナブル」とまとめて表記します)な事業活動等をはっきりさせ、そこにビジネスや投資資金の流れを誘導する、そしてサステナブルな社会の実現を図ろうというものです。同時に、いわゆる「グリーンウォッシング」を防止する効果も期待されています。

タクソミー開発ラッシュ。一方で乱立化の様相も

サステナブルな社会の実現に向けて金融資本市場が果たす役割の重要性は、すでに多くの国で認識されており、足元で国家主導によるタクソミー開発の動きが活発化しています。先行している国や地域として、欧州(EUタクソミー)と中国(Green Bond Endorsed Project Catalogue 2021)が挙げられますが、足元では英国やカナダ、オーストラリア、シンガポール、マレーシアなどにも動きが広がっています。

サステナブルな社会の実現に向けて何が重要か、それをどのように実現するかは地域特性があります。例えば、地理的に水不足の深刻化が予想される国と、水災害の激甚化が予想される国とでは、「サステナブルな社会を実現する事業活動」と一口にいても、その内容には相応の違いがでてきます。タクソミーがその政策目的を果たすためには、国や地域固有の状況を踏まえて作成されることが重要といえます。

一方で、企業や投資家にとっては、タクソミーの地域特性がある種の混乱を招く可能性もあります。なぜなら、グローバル化が進んだ現代において、企業活動や投資活動はボーダーレスだからです。ある国のタクソミーではサステナブルとされる事業が、別の国のタクソミーではサステナブルとはみなされない、という場合が生じた際に、企業は難しい経営の舵取

りを迫られる可能性が生じます。

グローバル展開する企業や投資家にとっては、タクソミーの「無秩序な乱立」は、あまり好ましいことではなさそうです。

「コモン・グラウンド・タクソミー」(タクソミーの共通項)の明確化を目指す動き

こうした状況の中、欧州委員会が中心となり2019年に発足した「サステナブル・ファイナンスに関する国際プラットフォーム」(International Platform on Sustainable Finance: IPSF)において新たな取組みが進んでいます^[2]。

IPSFは、タクソミーの無秩序な乱立によってルールサイロ化が進み、グローバルなサステナブル・ファイナンス市場の成長が阻害される可能性があるとして、欧州と中国を共同議長とするタクソミーに関するワーキンググループ(WG)を設置しました^[3]。WGの目的は、IPSF加盟国が開発したタクソミーを包括的に比較し、「コモン・グラウンド・タクソミー」(タクソミーの共通項)を特定することです。まずは、欧州と中国のタクソミーの間の共通点の特定作業が行われていますが、他のタクソミーも順次対象にしていく方針です。

グローバル展開する企業・投資家にとって、タクソミー間の共通項と差異が明確化されることは歓迎すべきといえるでしょう。

おわりに

IPSFは、タクソミー自体の共通化は念頭にはなく、あくまで共通項を整理して明らかにしていくという立場^[4]ではあるものの、今後の乱立化の状況次第では、タクソミー間の整合性を高めるべきだ、共通化できるところは共通化を図っていくべきだ、といった議論が高まる可能性は十分に考えられます。そうなったときには、企業や投資家による活用が広がっている(既存ユーザーが多い)タクソミーが強い発言力を持つことも予想され、こうした観点からも、世界を最も先行する欧州のEUタクソミーの動向は引き続き要注目と言えます。

[1] ICMA (2021) "Overview and Recommendations for Sustainable Finance Taxonomies"

[2] 日本を含む17の国・地域が参加。
https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/banking-and-finance/sustainable-finance/international-platform-sustainable-finance_en

[3] IPSF (2020) "Annual Report" October 2020

[4] Climate Bond Initiatives主催のウェビナー(2021年9月)、その他各種資料を参照<https://www.youtube.com/watch?v=3RpaWjDEV8k>

2. ニッセイアセットがリードスポンサーを務めたPRI Digital Conferenceが閉幕しました

国連がサポートする責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）が主催する世界最大級のオンライン・カンファレンス「PRI Digital Conference」が2021年10月18日から21日まで4日間にわたって開催され、ESGに関する幅広いトピックについて議論が行われました。

ニッセイアセットからは、代表取締役社長の大関が、同カンファレンスの開会初日にウェルカム・スピーチを行いました。

スピーチでは、ニッセイアセットが10年以上にわたってESG運用に力をいれてきたことや、気候変動に対する危機感と関係者による一致団結の呼びかけ、PRIの最高経営責任者（CEO）の退任を表明しているフィオナ・レイノルズ氏に対する労いとこれまでの活動に対する称賛の言葉などが述べられました。

カンファレンスは閉幕しましたが、その内容はPRIのホームページで事後配信されていますので、ご関心のあるテーマのセッションがあれば、是非ご覧ください。



PRI Digital Conference
大関によるウェルカムスピーチの様子
(2021年10月18日放映)

(参考) PRI Digital Conferenceのホームページ
<https://digitalconference.unpri.org/>
※事後配信の視聴には登録・ログインが必要

3. ニッセイアセットの役職員による直近の執筆・情報発信をご紹介します

ニッセイアセットの役職員が関わったESGに関する書籍・論文・国際カンファレンスをピックアップしてご紹介します。ホームページ上で無料でご覧いただけるものもありますので、是非ご覧ください。

種別	内容等
書籍	『コーポレートガバナンス・コードの実践（第3版）』日経BP, 2021年8月 (共著、当社執行役員・井口譲二が執筆) https://www.nikkeibp.co.jp/atclpubmkt/book/21/S00270/
国際カンファレンス	「ICGNバーチャルフォーラム：グローバルガバナンスの革新—日本のコーポレートガバナンス・コードとICGNグローバル原則の変遷の俯瞰」2021年7月 (ニッセイアセットが同カンファレンスのスポンサーを提供。また、パネルディスカッション「Implementing Code Change and Future Priorities」に当社執行役員・井口譲二が登壇) https://www.icgn.org/events/icgn-virtual-forum-global-governance-innovations
論文	「機関投資家による投資ポートフォリオのカーボン分析の潮流と展望」『環境経済・政策研究』第14巻 第2号, 2021年9月 (当社チーフ・アナリストの林寿和が執筆) https://www.jstage.jst.go.jp/article/reeps/14/2/14_28/_pdf/-char/ja

- ✓当資料は内外の債券、株式、為替市場等に関する情報提供を行うためのものです。予め特定の方向や対応を推奨する目的のものではありません。
- ✓これらの市場を投資対象とする商品、手法等は、投資対象国・地域等の経済状況や金融資本市場の動向、また有価証券等の発行者の経済活動等の変化を背景に、投資対象資産の価格が変動し、その下落により損失を被るおそれがあるほか、投資元本を割り込むリスクがあります。詳しくは各商品の商品説明資料をご確認ください。
- ✓これらの市場を投資対象とする商品、手法等は、お客様に手数料等をご負担いただきますが、手数料等の種類ごとの金額及びその合計額については具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。
- ✓これらの市場を投資対象とする商品、手法等の商品説明資料に記載されたシミュレーションやバックテスト等は、参考データをご提供する目的で作成したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
- ✓市場見通し等は、お客様の運用方針や投資判断等の参考となる情報の提供を目的としたものです。実際の投資等に係る最終的な決定は、お客様ご自身のご判断で行っていただきますようお願い申し上げます。
- ✓当資料に記載された市場を投資対象とする運用商品、手法等は、リスクを含みます。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）は全て投資家の皆様のもとなります。元本が保証された商品、手法ではありません。
- ✓当資料は、現時点で信頼できると考えられる情報を基に作成しておりますが、情報の正確性や完全性を保証するものではありません。
- ✓当資料に関わる一切の権利は、引用部分を除き弊社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。
- ✓当資料に掲載したインデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、当該インデックスの公表元またはその許諾者に帰属します。